

第1章 我が国の製造業の全体像

製造業の事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の推移

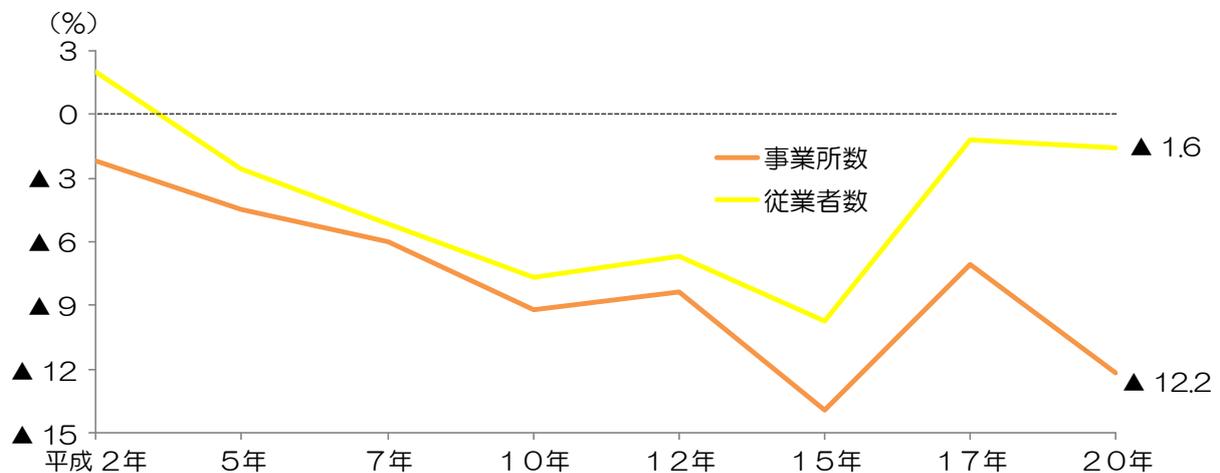
－ 事業所数は平成17年に比べ▲12.2%、
従業者数は同▲1.6%の減少 －

平成20年の製造業の全事業所数は44万事業所となっており、前回の全数調査年の平成17年に比べ▲12.2%の減少となっています。

また、従業者数は873万人となっており、同▲1.6%の減少となっています。

なお、出荷額は338兆円、付加価値額は103兆円となっています。

事業所数、従業者数の前回比の推移
(全事業所)



事業所数、従業者数の推移
(全事業所)

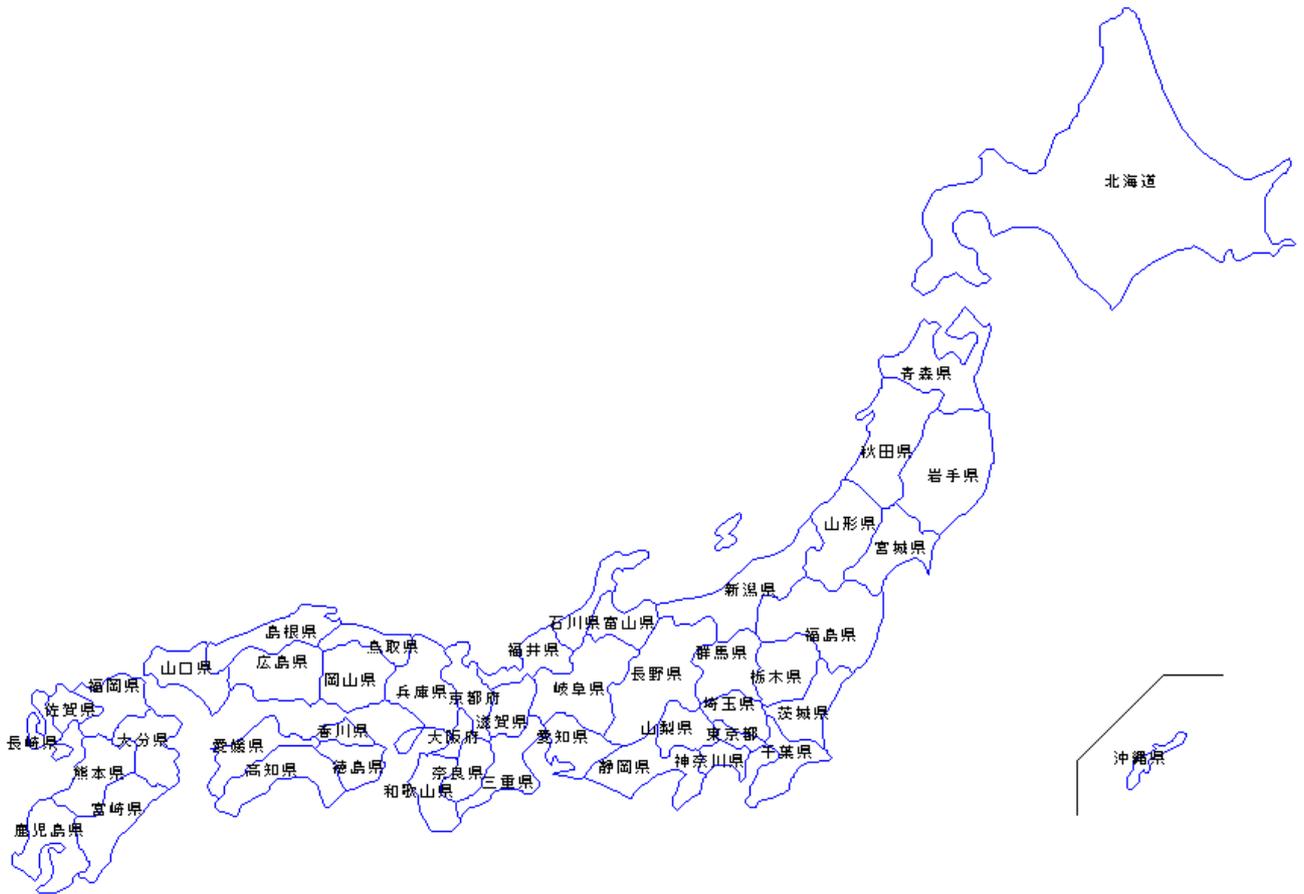
項目 年次	事業所数		従業者数		出荷額		付加価値額	
	(千)	前回比 (%)	(千人)	前回比 (%)	(十億円)	前回比 (%)	(十億円)	前回比 (%)
平成 2年	728,853	▲ 2.2	11,788	2.0	327,093	17.7	121,243	15.7
5年	696,090	▲ 4.5	11,477	▲ 2.6	314,787	▲ 3.8	117,130	▲ 3.4
7年	654,436	▲ 6.0	10,880	▲ 5.2	309,437	▲ 1.7	119,269	1.8
10年	643,468	(注1) ▲ 9.2	10,399	(注1) ▲ 7.7	309,306	(注1) ▲ 1.9	115,280	(注1) ▲ 5.5
12年	589,713	▲ 8.4	9,700	▲ 6.7	303,582	▲ 1.9	112,112	▲ 2.7
15年	504,530	(注1) ▲ 13.9	8,658	(注1) ▲ 9.7	276,230	(注1) ▲ 7.5	100,114	(注1) ▲ 8.3
17年	468,840	▲ 7.1	8,549	▲ 1.2	297,671	7.8	105,307	5.2
20年	442,562	(注1) ▲ 12.2	8,726	(注1) ▲ 1.6	337,864	(注2) -	102,547	(注2) -

(注1) 前回比については、事業所の補そくや日本標準産業分類の改定を行った年については時系列を考慮して計算しています。

(注2) 平成20年の出荷額と付加価値額は、調査項目を変更したことにより平成17年の数値とは単純に比較できないため前回比の記載はありません。

日本地図で見る都道府県別の事業所数、従業者数、出荷額の現状

【都道府県名】



日本地図で見る都道府県別の事業所数、従業者数、出荷額の現状

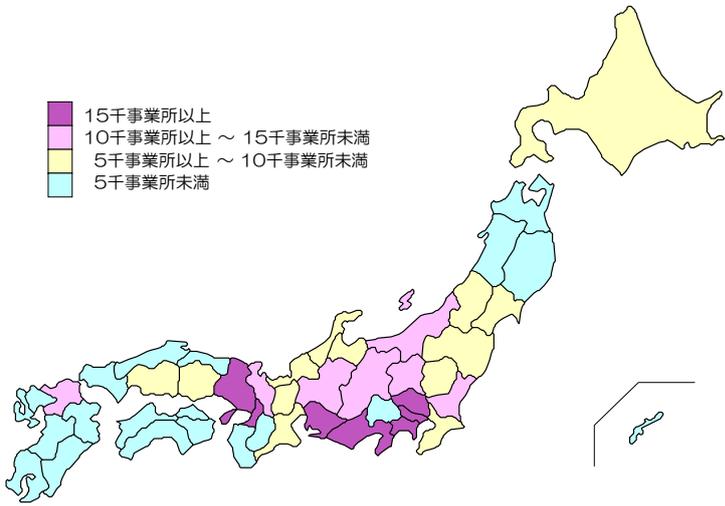
～都道府県別の事業所数～

－ 事業所数は46都道府県で減少 －

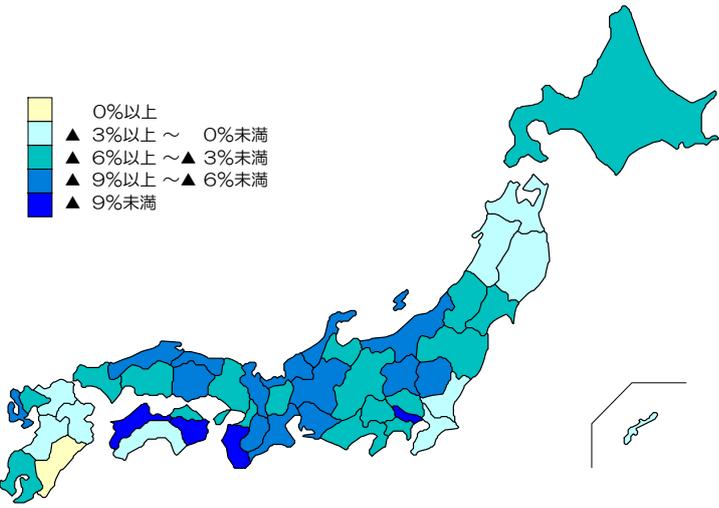
平成20年の事業所数は44万2562事業所となりました。これを都道府県別にみると、9.3%を大阪府(4万1059事業所)、9.1%を東京都(4万137事業所)が占めています。次いで愛知県、埼玉県、静岡県の順に多く、これら上位5都府県で全国の37.0%を占めています。

平成17年と比べると、宮崎県(平成17年比1.3%増)のほかの46都道府県では減少しています。減少率が大きいのは和歌山県(同▲11.1%減)、東京都(同▲10.2%減)などです。

平成20年の都道府県別事業所数



平成20年の都道府県別事業所数の対平成17年比



(注) 都道府県別事業所数の対平成17年比は、平成17年と平成20年のデータを単純比較しています。

日本地図で見る都道府県別の事業所数、従業者数、出荷額の現状

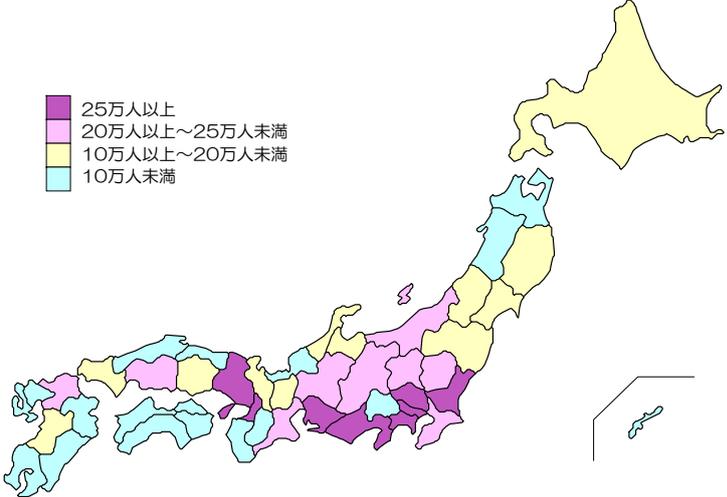
～都道府県別の従業者数～

－ 従業者数は滋賀県、山口県などが増加、東京都などが減少 －

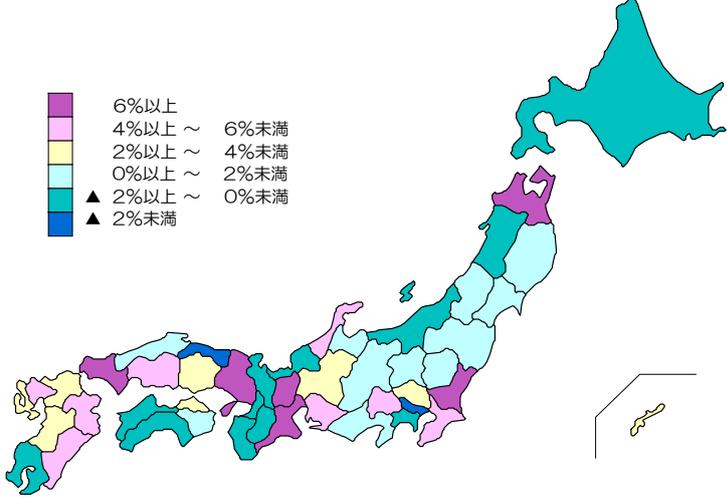
平成20年の従業者数は872万6千人となりました。これを都道府県別にみると、10.2%を愛知県(88万7千人)が、6.4%を大阪府(56万1千人)が占めています。次いで静岡県、埼玉県、神奈川県の順に多く、これら上位5府県で全国の32.1%を占めています。

平成17年と比べると、33県が増加、14都道府県が減少となっています。増加率の大きいのは滋賀県(17年比9.2%増)、山口県(同7.6%増)、三重県(同7.2%増)などとなっています。減少率が大きいのは東京都(同▲5.9%減)、鳥取県(同▲5.7%減)などとなっています。

平成20年の都道府県別従業者数



平成20年の都道府県別従業者数の対平成17年比



(注) 都道府県別従業者数の対平成17年比は、平成17年と平成20年のデータを単純比較しています。

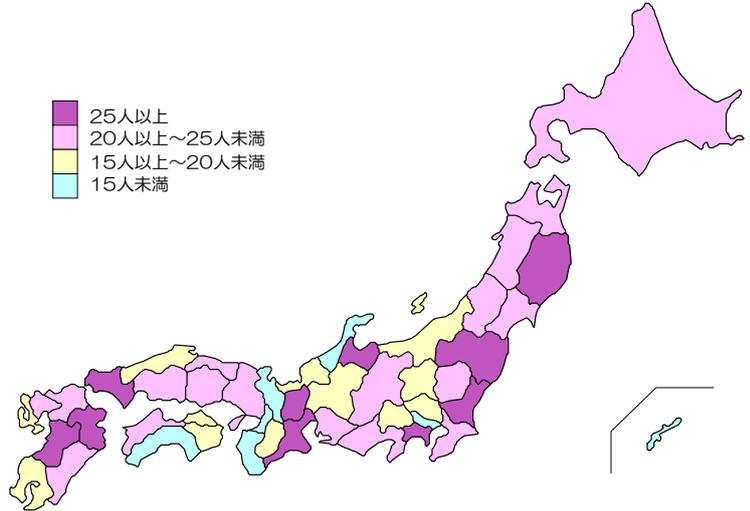
日本地図で見る都道府県別の事業所数、従業員数、出荷額の現状
～都道府県別の1事業所当り従業員数～

－ 1事業所当り従業員数が多い県は、山口、滋賀の順 －

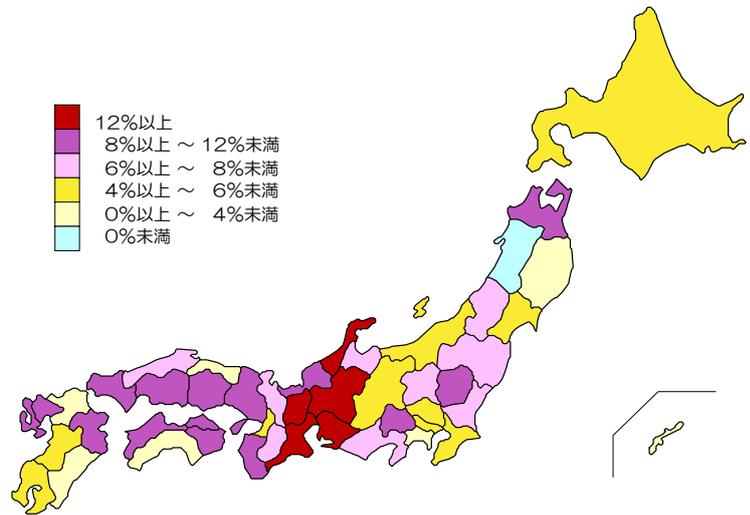
平成20年の1事業所当り従業員数は19.7人となっています。これを都道府県別にみると、山口県(31.7人)、滋賀県(31.0人)、三重県(29.4人)の順になっています。

平成17年と比べると8.1%の増加となっており、秋田県(平成17年比▲0.3%減)のほかの46都道府県では増加しています。増加率の大きいのは三重県(17年比15.2%増)、石川県(同13.7%増)、滋賀県(同13.2%増)などとなっています。

平成20年の都道府県別1事業所当り従業員数



平成20年の都道府県別1事業所当り従業員数の対平成17年比



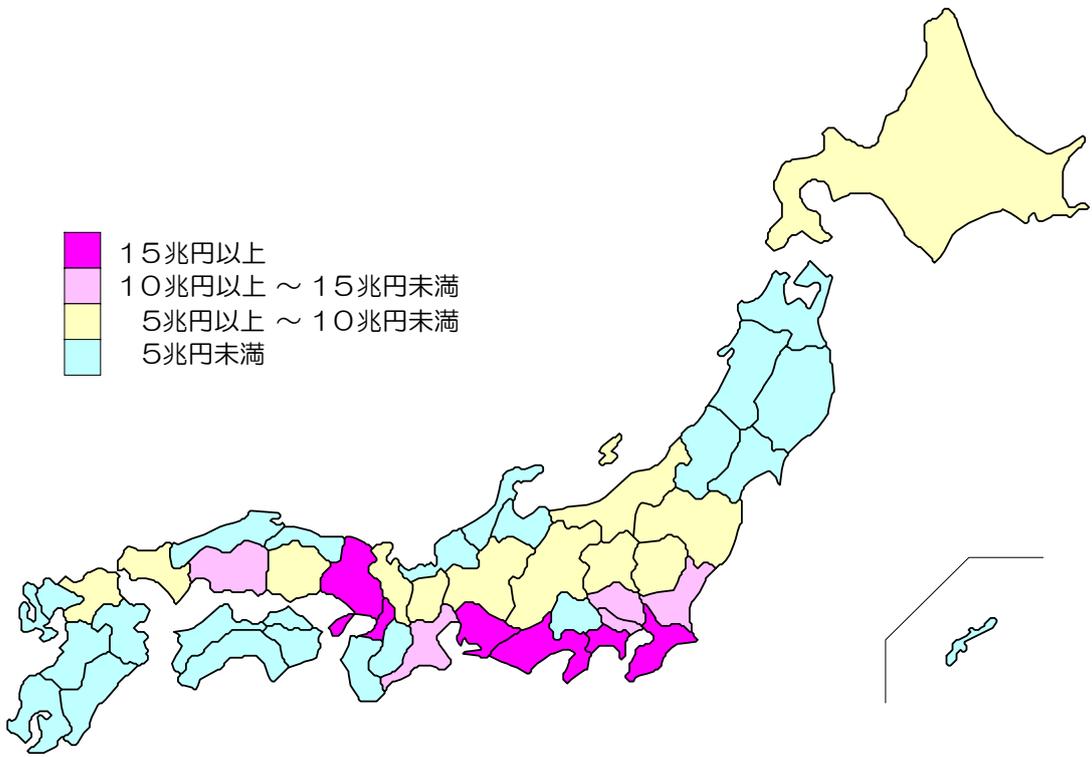
日本地図で見る都道府県別の事業所数、従業者数、出荷額の現状

～都道府県別の出荷額～

－ 出荷額は上位6府県で全体の4割を占める －

平成20年の出荷額は337兆8640億円となりました。これを都道府県別にみると、13.8%を愛知県(46兆6186億円)、5.8%を神奈川県(19兆6031億円)、5.7%を静岡県、5.4%を大阪府、4.9%を兵庫県、4.6%を千葉県が占めています。これら上位6府県で全体の4割を占めています。次いで、埼玉県、茨城県、三重県、東京都の順に多くなっています。

平成20年の都道府県別出荷額



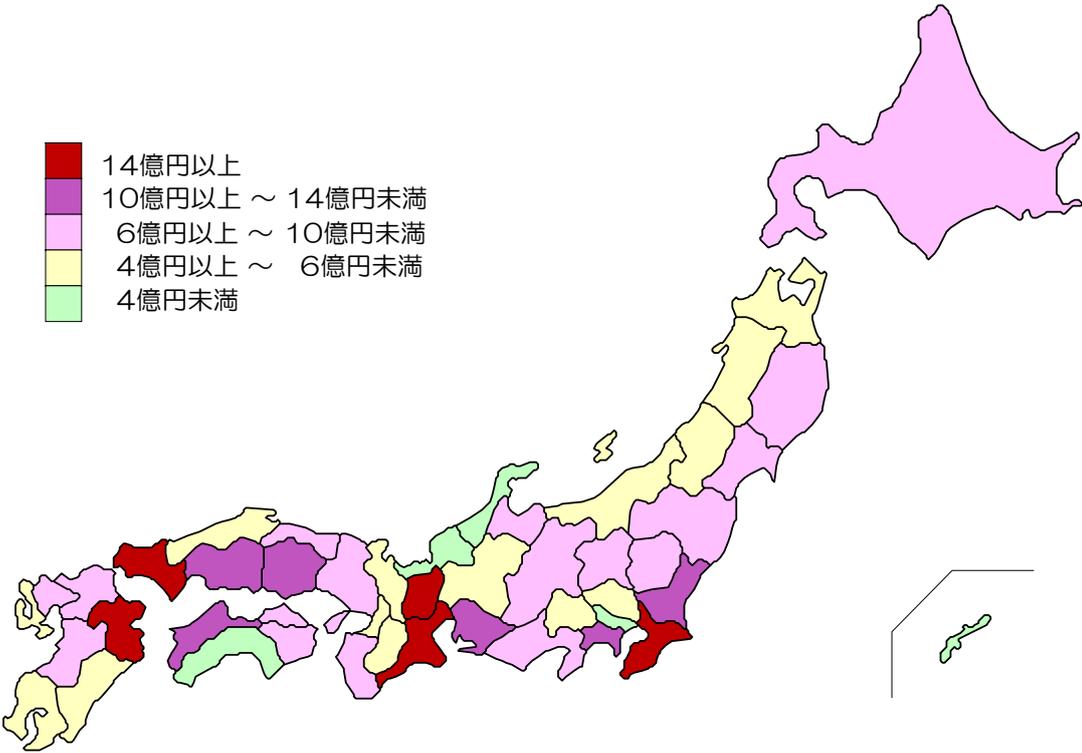
日本地図で見る都道府県別の事業所数、従業者数、出荷額の現状

～都道府県別の1事業所当り出荷額～

－ 1事業所当り出荷額の多い県は、山口、三重、大分の順 －

平成20年の1事業所当り出荷額は7.8億円となりました。これを都道府県別にみると、山口県(21.5億円)、三重県(16.1億円)、大分県(15.9億円)、千葉県(15.5億円)、滋賀県(14.0億円)の順になっています。

平成20年の都道府県別1事業所当り出荷額



製造業の企業数、規模別構成比の推移

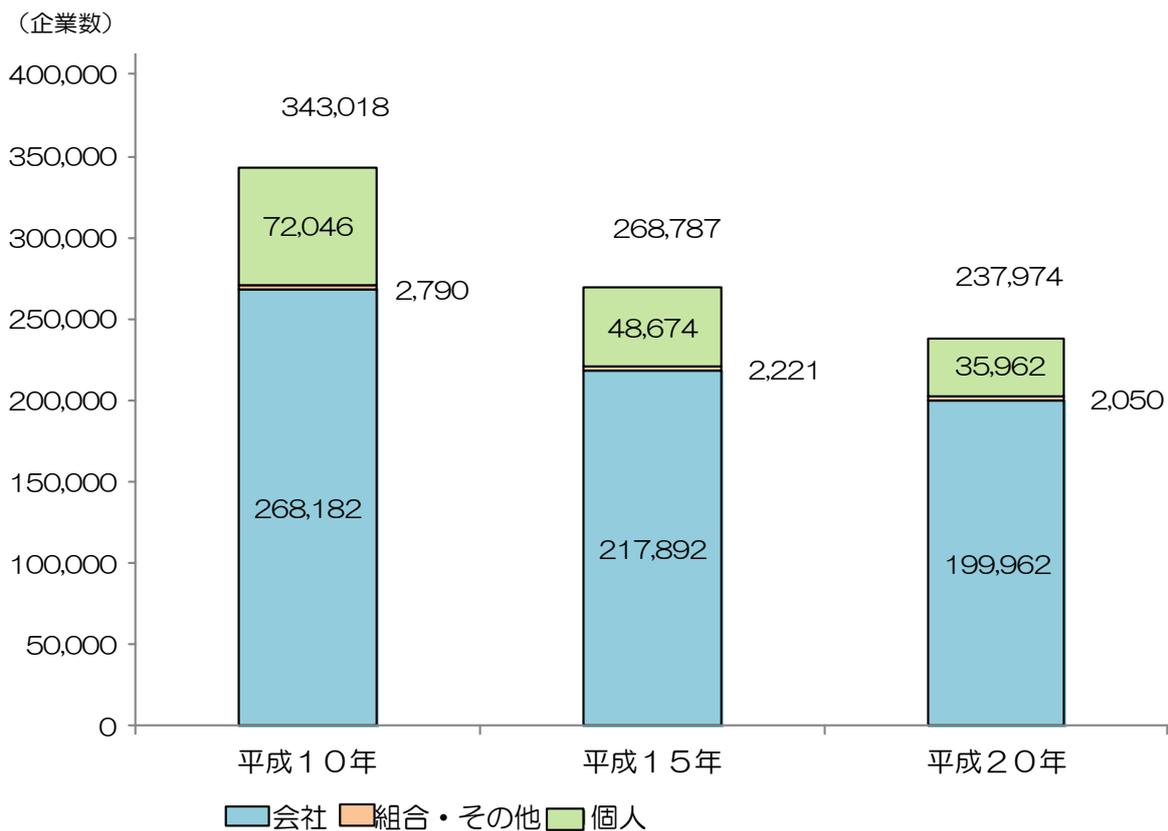
～製造業の企業数の推移～

－ 企業数は大きく減少 －

平成10年から平成20年まで5年毎に企業数をみると、平成10年の34万3018企業から平成20年には23万7974企業と減少傾向で推移しています。内訳をみると、会社は平成10年の26万8182企業から平成20年は19万9962企業へ、個人企業は平成10年の7万2046企業から平成20年は3万5962企業と半減となっています。

また、組合・その他の法人は平成10年の2790企業から平成20年は2050企業と減少となっています。

企業数の推移



(注) 企業に関する統計は、事業所単位である工業調査の結果を、従業者4人以上の各製造事業所に属する企業単位の組み替えて集計したものです。

製造業の企業数、規模別構成比の推移

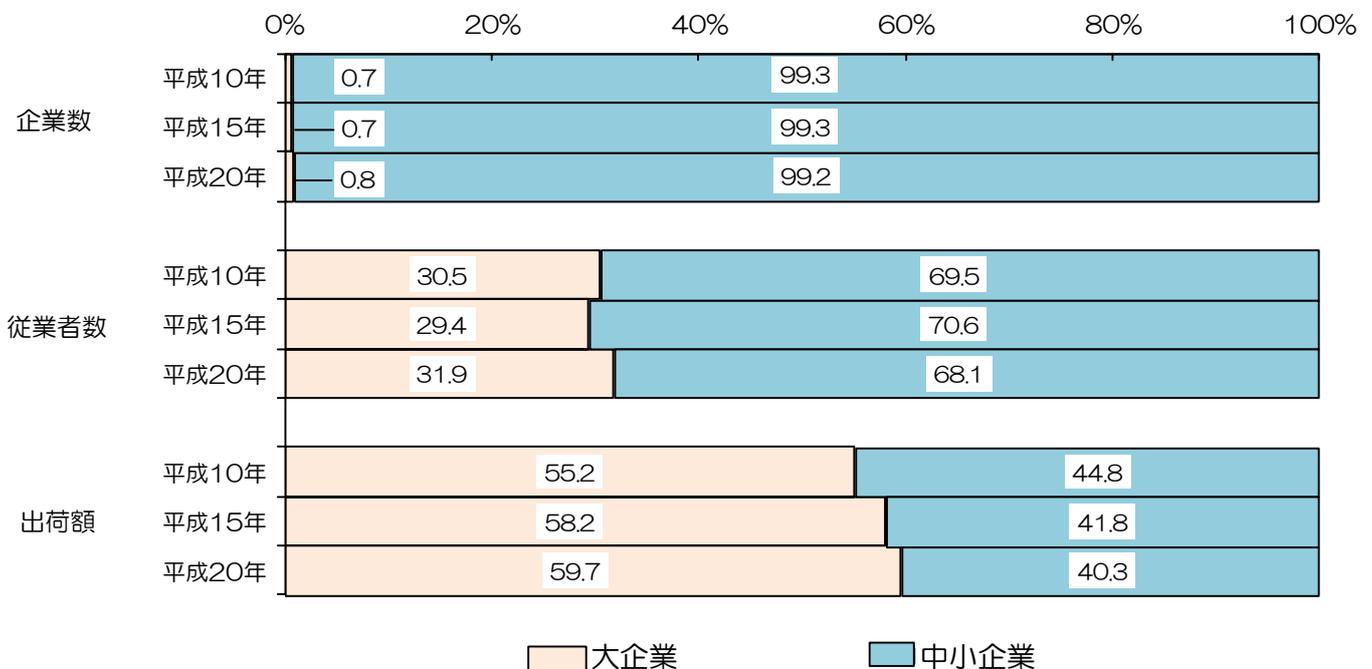
～規模別構成比の推移～

－ 大企業の出荷額の割合が60%近くに漸増 －

平成10年から平成20年まで5年毎に大企業、中小企業別に企業数、従業員数、出荷額をみると、いずれの年も企業数で99%以上、従業員数も70%近くを中小企業が占めており、その割合の変化はほとんどありません。

一方、出荷額は大企業の割合が増加しており、平成10年では約55%だったものが、平成20年では約60%になっています。

大企業、中小企業別構成比



(注) 企業規模については、以下のとおり。

大企業・・・「会社組織」は、資本金3億円超、かつ、従業員300人超、「組合・その他」、「個人」は従業員300人超の企業。

中小企業・・・「会社組織」は、資本金3億円以下、又は、従業員300人以下、「組合・その他」、「個人」は従業員300人以下の企業。

製造業の雇用形態の推移

－ 正社員・正職員は拡大、パート・アルバイト等と 出向・派遣受入者は縮小－

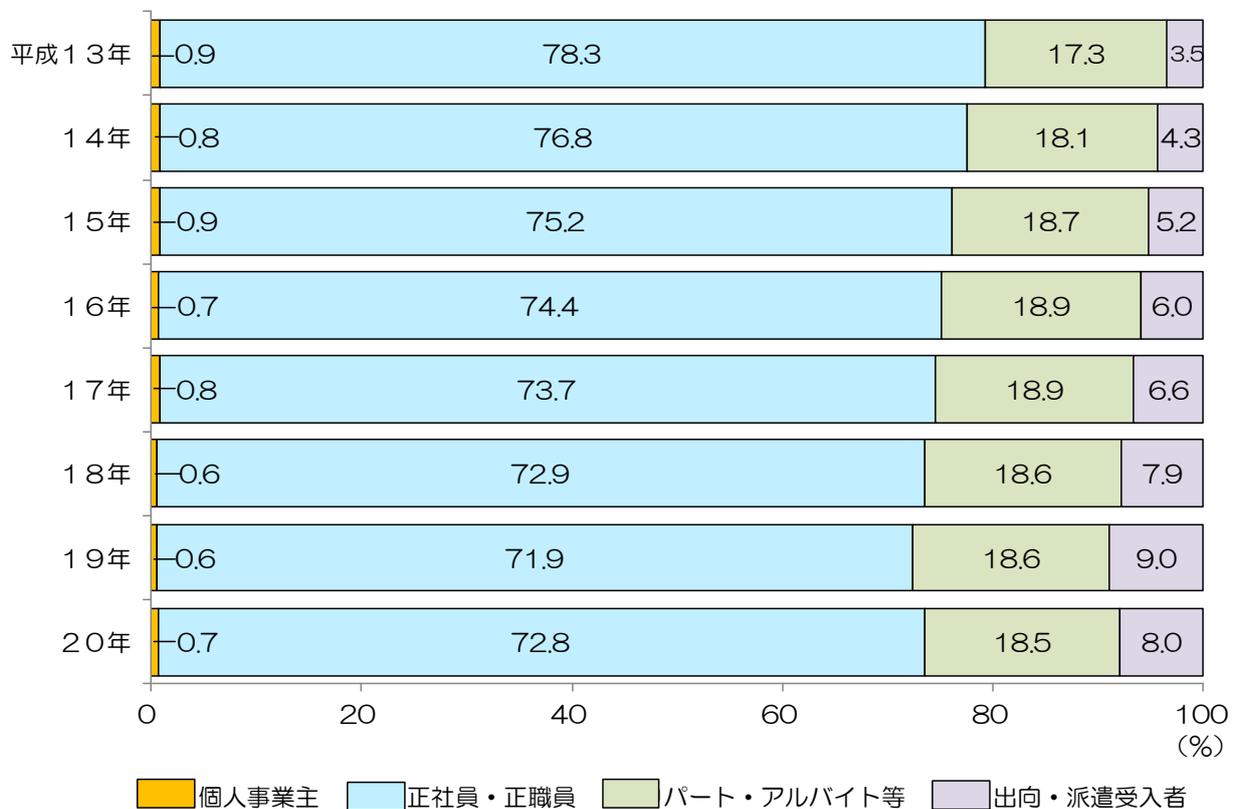
従業者数の内訳を平成13年※から1年毎に構成比で見ると、正社員・正職員は平成13年の78.3%が最も大きくなっています。その後は縮小傾向にありますが、平成20年は72.8%と、前年に比べ0.9ポイント拡大しています。

パート・アルバイト等を見ると、平成16年と平成17年の18.9%が最も大きくなっています。その後縮小し、平成20年も18.5%と、前年に比べ0.1ポイント縮小しています。

出向・派遣受入者は、平成13年から拡大し平成19年の9.0%が最も大きくなっています。平成20年は8.0%と、前年に比べ1.0ポイント縮小しています。

※工業統計調査では、平成13年から従業者4人以上の事業所についてその従業者数を「個人事業主」、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」に分けてその内訳調査を開始しました。

従業者数の雇用形態別構成比の推移
(従業者4人以上の事業所)



事業所の開廃状況

－ 平成19年からの継続事業所数は92.9% －

平成20年の従業者数10人以上の事業所(13万6097事業所)を平成19年(14万973事業所)と比べてみると、継続している事業所は12万6464事業所(92.9%)、開業等の事業所は1152事業所(0.8%)、廃業等の事業所は4065事業所(2.9%)となっています。

産業別に開業等の割合が高いものをみると、非鉄金属(開業等の割合1.6%)、電子部品・デバイス(同1.3%)、情報通信機械、業務用機械(ともに同1.2%)、木材・木製品、鉄鋼業、輸送用機械(いずれも同1.1%)の順となっています。

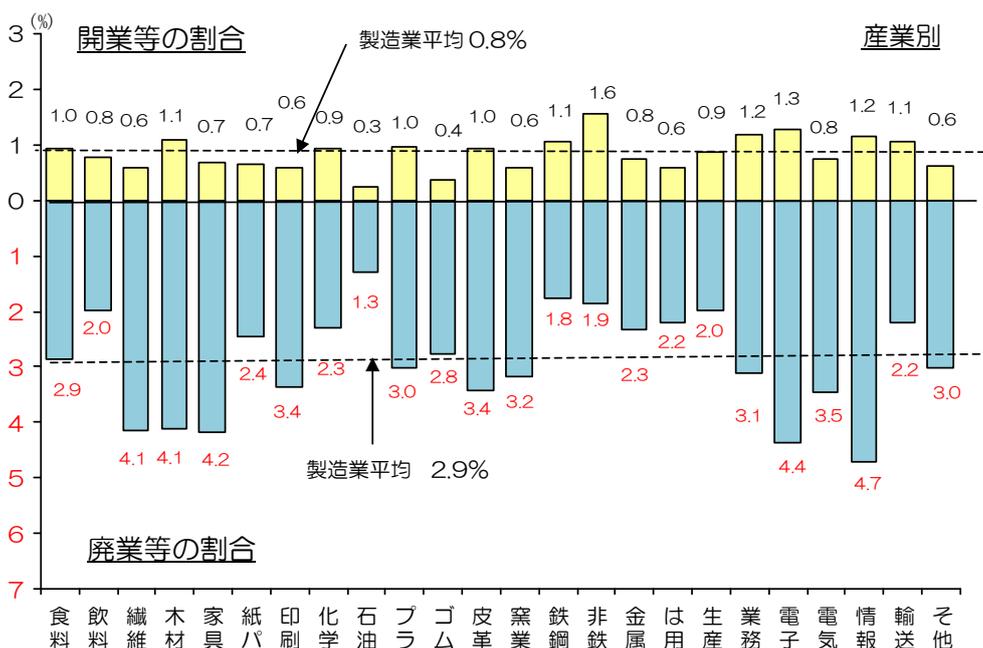
また、廃業等の割合の高いものをみると、情報通信機械(廃業等の割合4.7%)、電子部品・デバイス(同4.4%)、家具・装備品(同4.2%)、繊維工業、木材・木製品(ともに同4.1%)の順となっています。

開業、廃業、継続事業所等の状況 (従業者10人以上の事業所)

	平成16年 ^(注)		平成17年		平成18年		平成19年		平成20年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合 計	141,046	100.0	133,621	100.0	136,917	100.0	140,973	100.0	136,097	100.0
開業等(転入、転業を含む)	1,621	1.1	1,449	1.1	1,840	1.3	1,335	0.9	1,152	0.8
継続	130,229	92.3	125,233	93.7	123,326	90.1	124,726	88.5	126,464	92.9
廃業等(転出、転業を含む)	3,956	2.8	3,524	2.5	3,402	2.5	3,718	2.7	4,065	2.9

(注) 平成16年の数値は、「平成16年捕捉調査」結果(一部推計を含む)を加えたものです。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合 (従業者10人以上の事業所)



製造業における工業用水の使用量の現状（時系列）

－ 昭和40年から50年に急増した工業用水 －

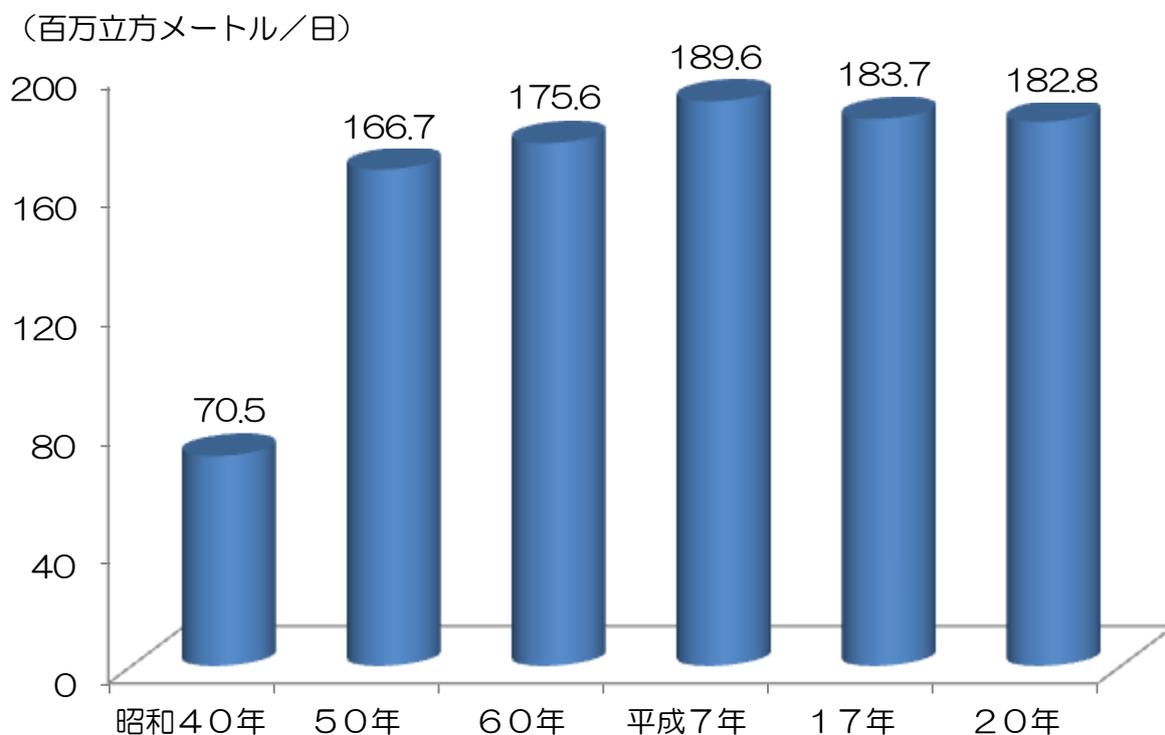
製造業で重要とされる工業用水[※]の1日当たりの使用量を昭和40年から10年毎にみていきました。

昭和40年の使用量は7052万立方メートル／日だったが、昭和50年には1億6673万立方メートル／日と2.4倍に急増しています。

その後、平成7年に1億8964万立方メートル／日まで増加しているものの、緩やかに減少して平成20年には1億8277万立方メートル／日と、平成7年と比べると▲3.6%の減少となっています。

[※]工業統計調査では、高度経済成長に伴う工業生産の飛躍的な増加に対する工業用水の確保という課題に向けて、昭和33年から従業者30人以上の事業所について工業用地及び工業用水に関する調査を開始しました。

製造業における工業用水の1日当たりの使用量の長期推移
（従業者30人以上の事業所）



製造業における工業用水の使用量の現状（水源別）

－ 増加したのは回収水 －

工業用水の1日当たりの使用量を水源別（注）に昭和40年から10年毎にみると、回収水は昭和40年に1783万立方メートル／日だったのが、昭和50年には8143万立方メートル／日と5倍近く増加しています。その後、平成20年には1億1036万立方メートル／日となっています。

（注）工業用水を水源別にみたときの用語を以下説明します。

「海水」：海水及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水。

「回収水」：事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水。

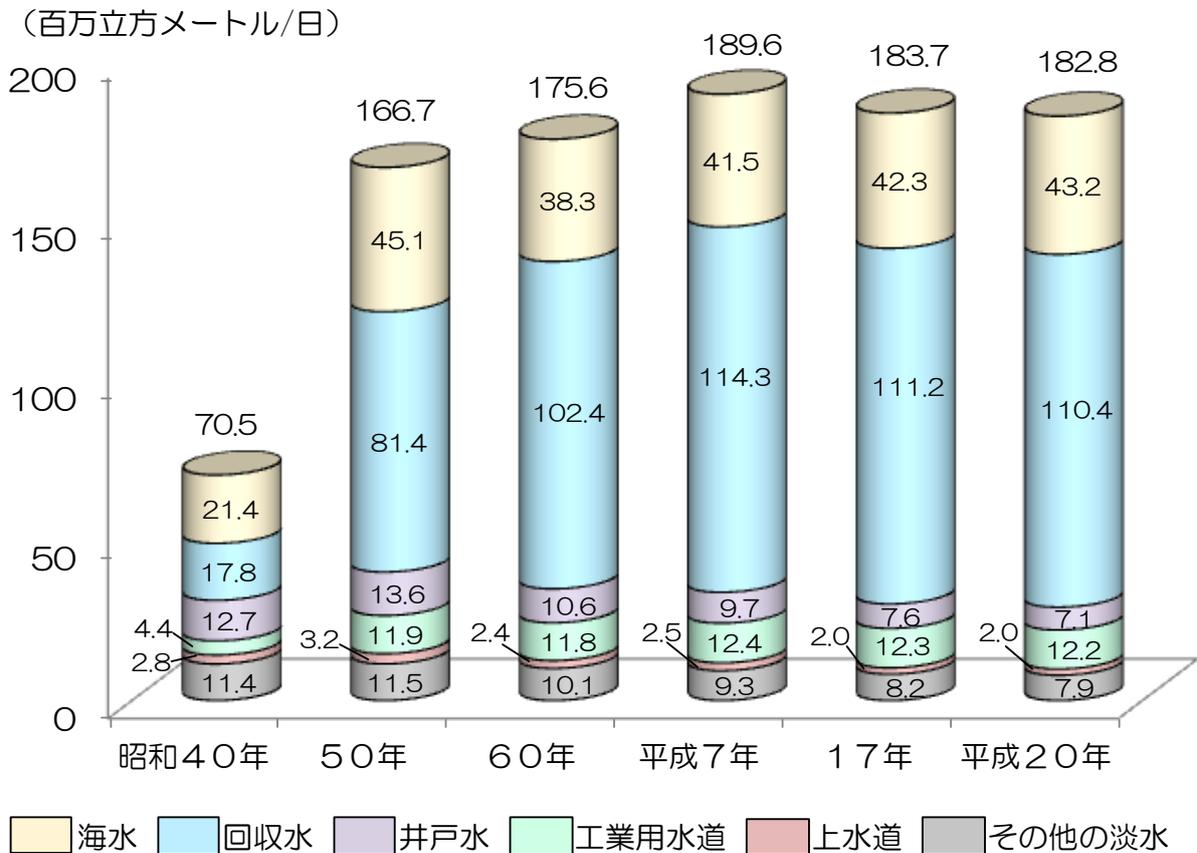
「井戸水」：浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水。

「工業用水道」：飲用に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水。

「上水道」：一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水。

「その他の淡水」：上記以外の淡水をいう。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水など。

水源別にみた工業用水の1日当たりの使用量の長期推移
（従業者30人以上の事業所）



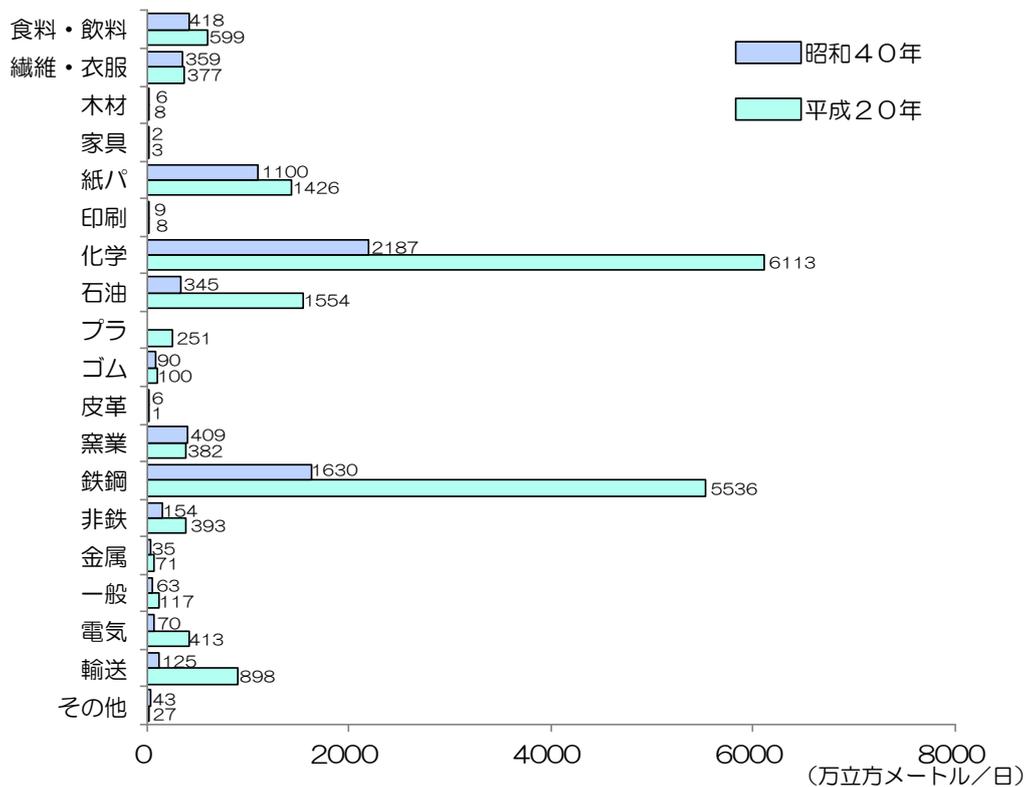
製造業における工業用水の使用量の現状（産業別）

－ 工業用水を大量に使用する化学工業と鉄鋼業 －

昭和40年と平成20年の工業用水の1日当たりの使用量を産業別^(注)にみると、工業用水を多く使用しているのはいずれの年も化学工業と鉄鋼業となっています。また、昭和40年と平成20年を比べると、輸送機械が7.2倍と最も大きく伸びており、以下電気機械の5.9倍、石油・石炭製品の4.5倍となっています。なお、化学工業と鉄鋼業は、工業用水のうち6割を回収水が占めています。

(注) 各産業名については、長期時系列における産業分類改訂の制約により、別途産業を統合して略称を用いています。詳細は「長期時系列データ等について」を参照のこと。

産業からみた工業用水の1日当たりの使用量とその変化
(従業者30人以上の事業所)



主な産業の回収水の割合

	昭和40年		平成20年	
	用水量合計 (万立方メートル/日)	回収水の割合 (%)	用水量合計 (万立方メートル/日)	回収水の割合 (%)
全産業	7,052	25.3	18,277	60.4
食料・飲料	418	7.5	599	31.5
繊維・衣服	359	4.8	377	47.1
紙パ	1,100	24.2	1,426	46.9
化学	2,187	37.0	6,113	63.6
石油	345	9.2	1,554	47.9
鉄鋼	1,630	24.7	5,536	63.2
非鉄	154	15.8	393	50.9
電気	70	25.6	413	65.7
輸送	125	54.6	898	91.3

我が国経済における製造業の位置づけ、主要国との比較

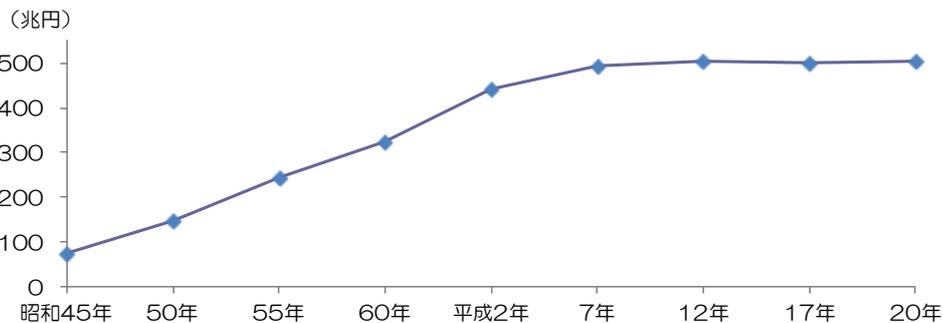
～国内総生産における製造業生産額、製造業シェアの推移～

－ 国内総生産の約2割を占める製造業 －

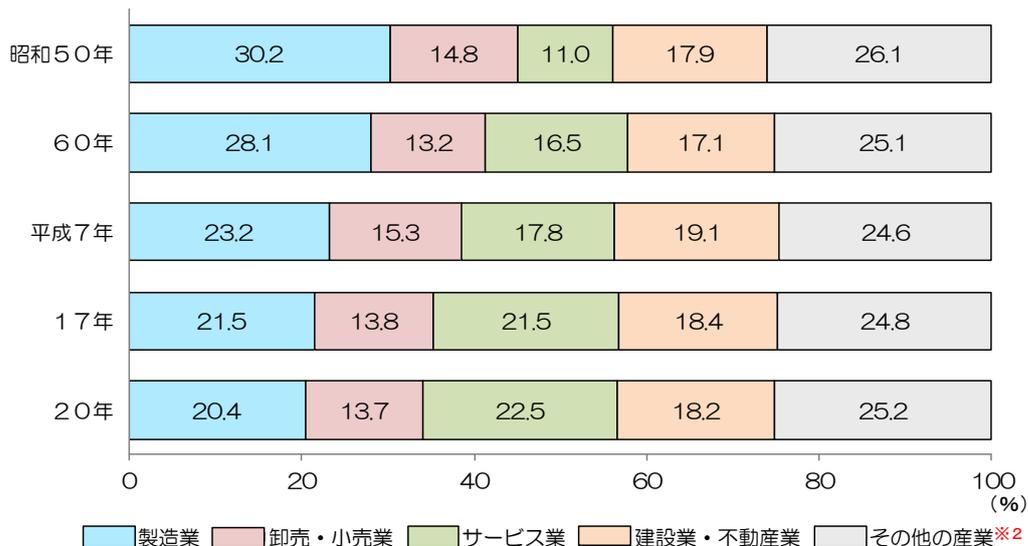
平成20年の国内総生産^(注)は504兆円、昭和45年の約7倍となっています。
国内総生産を経済活動別に構成比でみると、平成20年の製造業は20.4%と、平成17年に比べ1.1ポイント、昭和50年に比べ9.8ポイント縮小しています。
一方、サービス業は平成20年には22.5%と、平成17年に比べ1.0ポイント、昭和50年に比べ11.5ポイント拡大し、製造業を上回っています。

(注) 国内総生産（GDP）とは我が国「国内」で生み出された商品やサービスの付加価値（売上高－仕入れ）の総額です。ここでは、名目の国内総生産になります。

製造業の生産額の推移



国内総生産の経済活動別構成比^{※1}の推移



※1 構成比は「産業」「政府サービス生産者」「対家計民間非営利サービス生産者」の計で算出したものです。
※2 「その他の産業」は、農業、鉱業、電気・ガス・水道業、金融・保険業、運輸・通信業などです。

資料出所：「国民経済計算」（内閣府）（昭和54年以前は平成2年基準、昭和55年以降は平成12年基準、名目）

我が国経済における製造業の位置づけ、主要国との比較

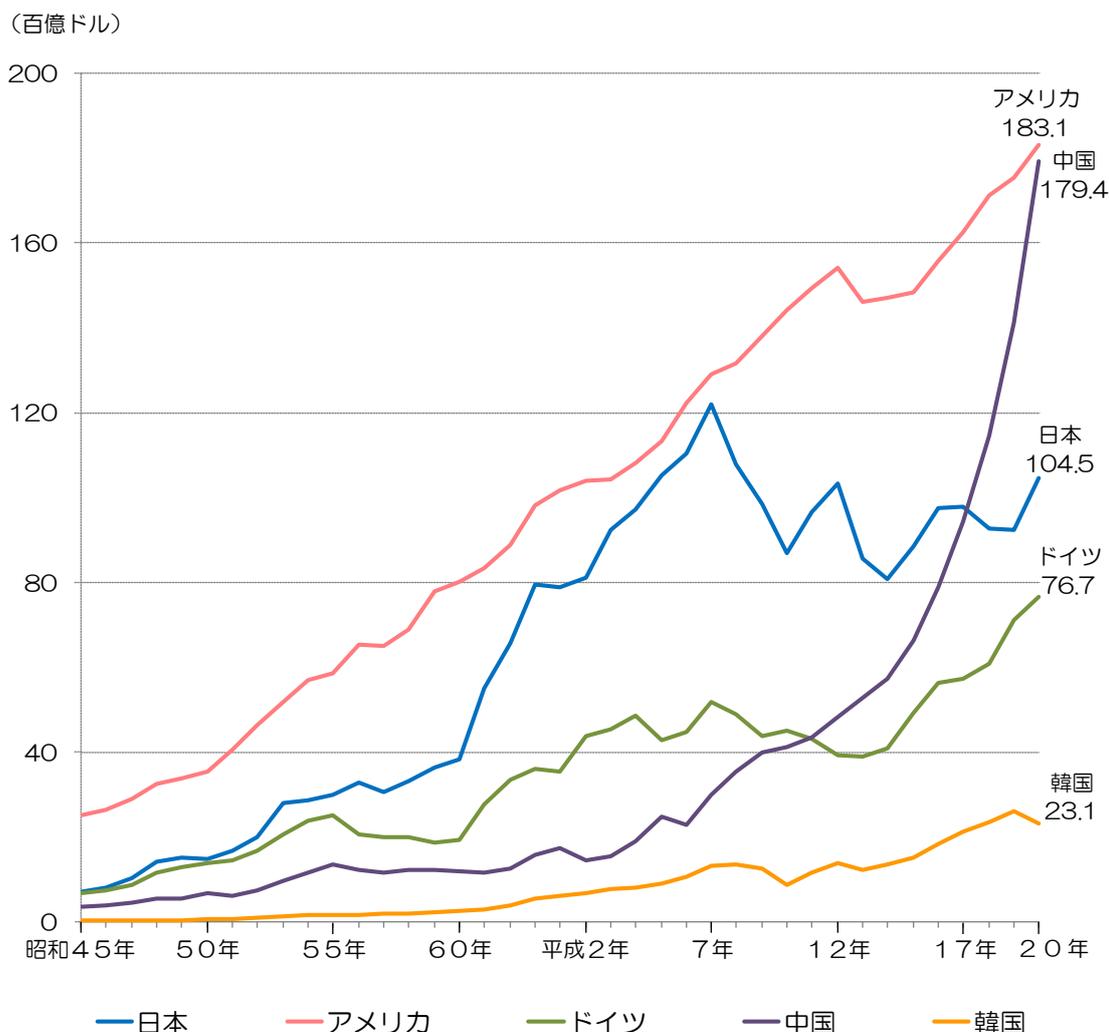
～主要国の国内総生産における製造業生産額の推移～

－ 世界第3位の日本 －

主要国の製造業の生産額（ドルベース）をみると、日本は平成7年の1兆2188億ドルが最も高く、それ以降については、増減はあるもののほぼ横ばいとなっています。

一方、中国は平成7年から上昇を続け、平成18年には1兆1452億ドルと、日本の9266億ドルを抜き、平成20年には1兆7941億ドルと、世界第一位のアメリカの1兆8307億ドルに迫る勢いです。

主要国の国内総生産における
製造業の生産額の推移



資料出所：National Accounts Main Aggregates Database (United Nations Statistics Division)

※平成22年8月時点

我が国経済における製造業の位置づけ、主要国との比較

～主要国の国内総生産における製造業のシェアの推移～

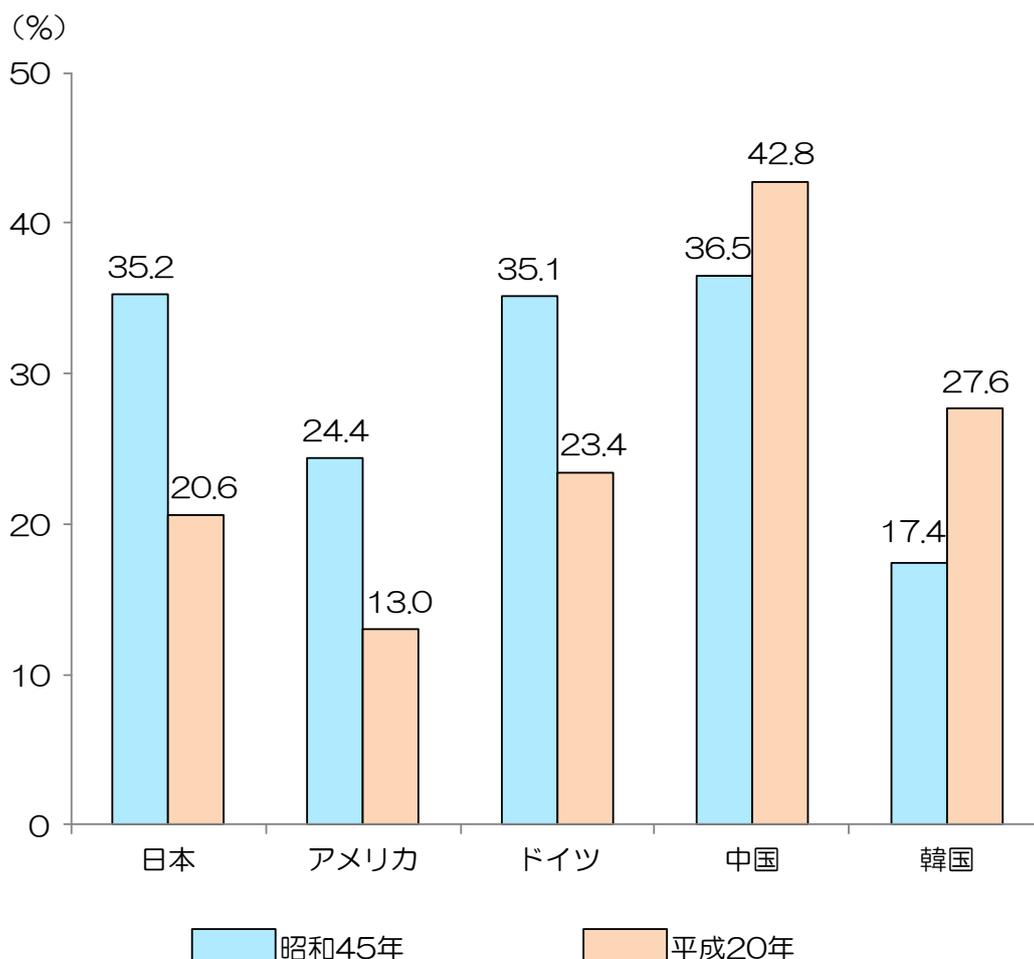
－ 製造業の割合が低下する日本、アメリカ、ドイツ －

主要国の国内総生産のうち製造業が占める割合をみると、日本は、平成20年は20.6%と、昭和45年の35.2%に比べ14.6ポイント低下しています。

また、アメリカとドイツも、日本と同様に平成20年の割合は昭和45年に比べて低下しています。

一方、中国と韓国をみると、中国は平成20年に42.8%と、昭和45年の36.5%に比べ6.3ポイント上昇し、韓国も平成20年に27.6%と、昭和45年の17.4%に比べ10.2ポイント上昇しています。

主要国の国内総生産における
製造業の割合の推移



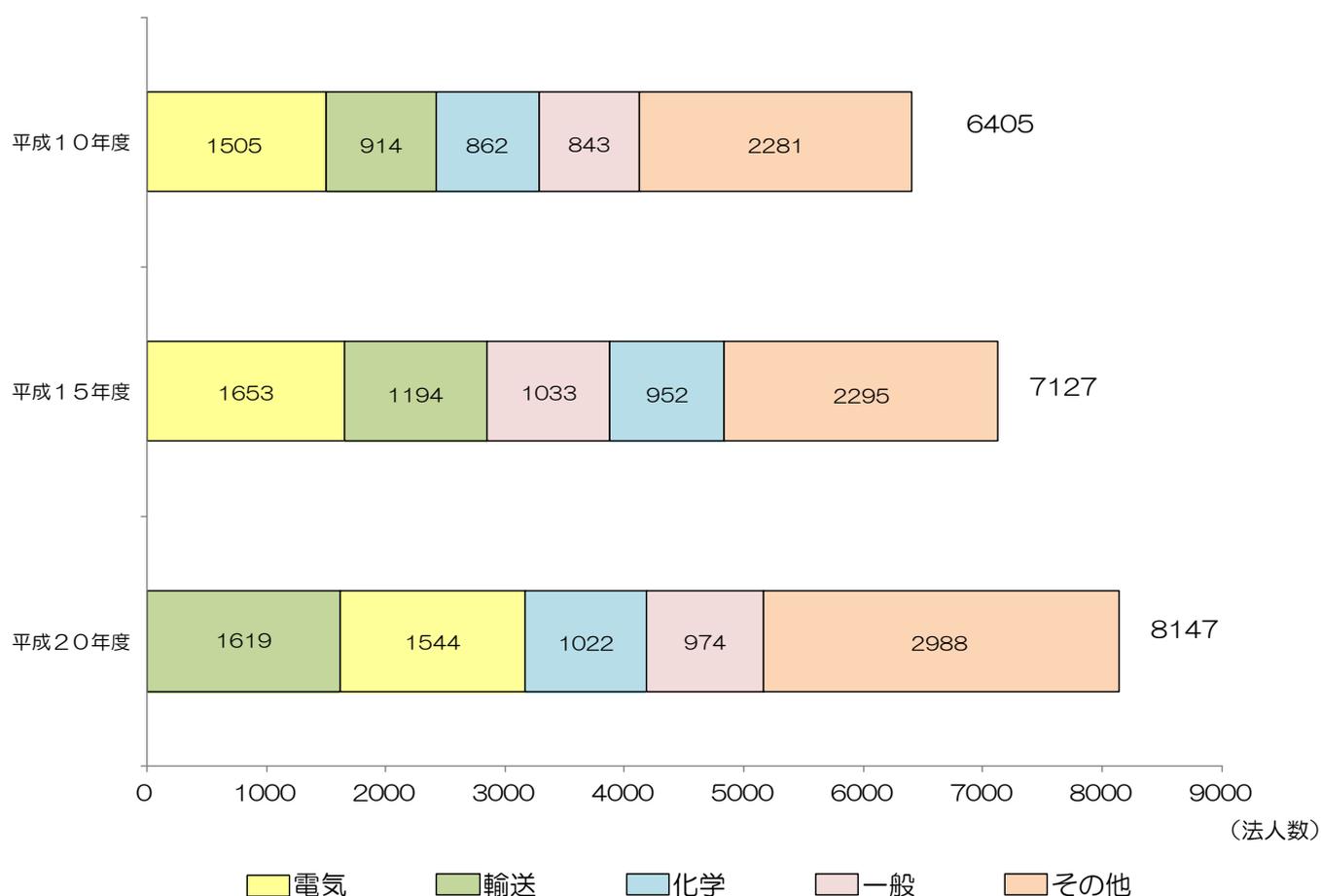
資料出所：National Accounts Main Aggregates Database (United Nations Statistics Division)

※平成22年8月時点

－ 製造業現地法人数は増加傾向 －

製造業現地法人数を海外事業活動基本調査により、平成10年から5年毎にみると、平成10年は6405法人、平成15年は7127法人、平成20年は8147法人と増加傾向となっています。産業別にみると、平成10年、15年は電気機械が一番多くなっています。平成20年は、電気機械を抜いて輸送用機械が一番多くなっています。

製造業現地法人数の推移



(注) 電気機械には情報通信機械が、一般機械にははん用機械、生産用機械、業務用機械が含まれています。

資料出所：海外事業活動基本調査